

平成 28 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	10
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

# 平成28年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

平成29年6月30日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	16億7,987万6千円	16億9,132万1千円
収益的支出	16億7,987万6千円	16億4,680万4千円
収支差引額		4,451万7千円

収益的収入は、予算額 16 億 7,987 万 6 千円に対し、決算額は、16 億 9,132 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 8,097 万 9 千円）で、収入率は、100.7%である。

収益的支出は、予算額 16 億 7,987 万 6 千円に対し、決算額は、16 億 4,680 万 4 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,770 万 1 千円）で、執行率は、98.0%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 2,173 万 5 千円、営業外収益 5 億 6,958 万 6 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、643 万 1 千円の減である。減少した主なものは、その他営業収益 627 万 9 千円の減などとなっている。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,787 万 7 千円の増であり、増加した主なものは、雑収益 1,722 万円の増などとなっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 1,901 万円、営業外費用 2 億 1,910 万 9 千円、特別損失 868 万 4 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 3,313 万 5 千円、配水及び給水費 1,228 万 1 千円、受託工事費 335 万 6 千円、総係費 234 万 8 千円などである。

また、予備費 200 万円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	8 億 3, 5 8 8 万 4 千円	6 億 7, 3 5 0 万 8 千円
資本的支出	1 4 億 7, 9 1 7 万円	1 2 億 5, 9 9 0 万 2 千円
収支差引額		△ 5 億 8, 6 3 9 万 4 千円

資本的収入は、予算額 8 億 3,588 万 4 千円に対し、決算額は 6 億 7,350 万 8 千円で、収入率は 80.6%である。

資本的支出は、予算額 14 億 7,917 万円に対し、決算額は、12 億 5,990 万 2 千円（仮払消費税及び地方消費税 5,686 万 9 千円）で、執行率 85.2%である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度繰越金は、9,905 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 4,040 万円、出資金 2 億 3,230 万 5 千円、負担金 1 億 80 万 3 千円である。収入の予算に対して、企業債が 6,960 万円の減、出資金が 5,650 万円の減、負担金が 3,627 万 5 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 8 億 1,709 万 5 千円、企業債償還金 4 億 4,280 万 7 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 5,473 万 5 千円、第 1 次拡張費 4,212 万 4 千円、営業設備費 2,335

万8千円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億8,639万4千円は、過年度分消費税資本的収支調整額3,678万1千円、過年度分損益勘定留保資金1億1,234万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億3,150万5千円、繰越利益剰余金576万円で補てんした。

### (3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	343,900	280,000

建設改良事業を目的とする起債の平成28年度予算限度額3億4,390万円に対し、借入額は2億8,000万円であった。平成27年度からの繰越額と合わせた当年度借入額は3億4,040万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	平成28年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成29年3月 末日現在
政府資金	7,123,054	60,400	338,206	6,845,248
地方公共財団金融機構	1,728,662	280,000	104,601	1,904,061
計	8,851,716	340,400	442,807	8,749,309

企業債の状況は、当年度借入額3億4,040万円、償還額4億4,280万7千円で、年度末現在高は87億4,930万9千円となっている。なお、昨年度末残高は88億5,171万6千円であった。

### (4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

## (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成29年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	112,348	0	112,348	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	431,505	431,505	0
過年度分消費税資 本的収支調整額	36,781	0	36,781	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	32,923	0	32,923
計	149,129	464,428	580,634	32,923

損益勘定留保資金等の当年度発生額は4億6,442万8千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額5億8,063万4千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、3,292万3千円(前年度比1億1,620万6千円減)となっている。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益)は16億1,082万8千円(前年度比0.3%増)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億9,869万3千円(同1.2%減)であった。

営業収益10億4,079万2千円(同0.5%増)に対し、営業費用は13億7,130万9千円(同0.2%減)であり、営業利益は△3億3,051万6千円(同2.6%増)であった。営業外収益5億7,003万6千円(同0.0%)、営業外費用2億1,869万9千円(同5%減)を加味した経常利益は2,082万円(著増)であり、特別損失868万4千円(前年度比35.5%減)を合わせた当年度純利益は1,213万5千円(同193.6%増)であった。

### (1) 営業収益について

営業収益10億4,079万2千円の内訳は、給水収益9億8,189万1千円(前年度比0.5%増)、受託工事収益259万5千円(同70.2%減)、その他営業収益5,630万6千円(同14.6%増)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金2,640万円、他会計負担金1,681万2千

円などである。前年度と比較して増減した主な内容は、受託工事が減少したことによる受託工事収益の減、平成 28 年度から公共下水道事業が企業会計適用になったことによる会計システム等の負担金増となったことなどによる他会計負担金の増である。

#### (2) 営業費用について

営業費用 13 億 7,130 万 9 千円の内訳は、原水及び浄水費 4 億 9,827 万 1 千円(前年度比 0.4%増)、配水及び給水費 5,824 万 2 千円(同 7.2%減)、受託工事費 337 万 4 千円(同 66.1%減)、総係費 1 億 7,043 万 1 千円(同 1.4%増)、減価償却費 6 億 3,901 万 9 千円(同 0.6%増)、その他営業費用 197 万 2 千円(同 16.6%減)である。

その他営業費用の内容は、全額、材料売却原価である。

前年度と比較して増減した主な内容は、原水及び浄水費では、飲料水水質検査委託料の増、電気料が下がったことによる動力費の減である。配水及び給水費では、管路システムデータ更新、緊急漏水調査及び配水管洗浄業務がなかったことによる委託料の減、漏水修理が増となったことによる修繕費の増である。受託工事費では、受託工事減少による工事請負費の減、総係費では、人事異動、育休代替対応などによる給料、手当、賃金の増減、委託料では、公共下水道事業が企業会計適用となったことによる会計システム保守料等の委託料の増などである。

#### (3) 営業外収益について

営業外収益 5 億 7,003 万 6 千円の内訳は、受取利息 27 万 1 千円(前年度比 3.8%減)、他会計補助金 3 億 4,309 万 6 千円(同 0.8%減)、長期前受金戻入 2 億 751 万 4 千円(同 2.5%増)、売電事業収入 44 万 9 千円(皆増)、雑収益 1,870 万 6 千円(前年度比 13.4%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、平成 28 年度に施工した工事等に対する出資金や工事負担金の長期前受金戻入が開始されたことによる長期前受金戻入の増、4 条特定収入のうち課税支出に該当する収入の消費税分が減少したことによる雑収益の減である。

なお、下野原配水場が供用開始され、御坂浄水場から下野原配水場への送水管に設置された発電設備による売電事業収入が新たに収益となった。

#### (4) 営業外費用について

営業外費用 2 億 1,869 万 9 千円の内訳は、支払利息 1 億 8,350 万 3 千円(前年度比 5.8%減)、雑支出 3,519 万 6 千円(同 0.9%減)である。

雑支出の主な内容は、特定収入のうち、課税仕入に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除対象外分等である。

#### (5) 特別損失について

特別損失 868 万 4 千円の内訳は、全額、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付等である。

給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は6.5%、資本費は51.4%、その他は40.1%となっている。

(1) 有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
平成28年度	7,977,727	981,891,076	1,360,335,902	123.1	170.5	△47.4	72.2
平成27年度	7,947,895	977,449,494	1,379,585,337	123.0	173.6	△50.6	70.9
平成27年度類似都市平均値				171.4	162.2	9.2	105.7

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業:給水人口5万人以上10万人未満)の数値である

(注) 費用=経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

当年度の有収水量は798万m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価123.1円に対し給水原価は170.5円になっている。供給単価が給水原価に対し47.4円不足しており、料金回収率は72.2%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成28年度	442,807	183,503	626,310	981,891	45.1	18.7	63.8
平成27年度	416,965	194,725	611,690	977,449	42.7	19.9	62.6
平成27年度類似都市平均値					20.7	7.0	27.6

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は45.1%となっており、類似都市平均値20.7%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の63.8%となっており、類似都市平均値27.6%に比べ高い割合になっている。



(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成28年度	平成27年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	10.0%	10.6%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	75.9%	75.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	260.6%	247.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	100.8%	99.2%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比0.6ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が75.9%(前年度比0.6ポイント増)、総収益対総費用比率が100.8%(同1.6ポイント増)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C) / (D) 円
平成28年度	68,003	7,977,727	1,038,197,076	15	4,534	531,848	69,213,138
平成27年度	68,354	7,947,895	1,026,567,378	15	4,557	529,860	68,437,825
平成27年度類似都市平均値					3,926	433,189	77,011,000

職員1人当りの、給水人口は4,534人であり昨年度より23人の減、給水量は53万1,848 m<sup>3</sup>であり、昨年度より1,988 m<sup>3</sup>の増であった。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、210億6,821万9千円(前年度比0.7%増)で、期首に比べ1億4,333万7千円の増である。資産の構成は、固定資産が95.1%、流動資産が4.9%となっている。

ア 固定資産は、200億3,014万3千円(同0.6%増)である。主なものを期首と比較すると、構築物は1億3,621万2千円の増加、工具器具及び備品は1億181万5千円の増加、機械及び装置は6,611万7千円減少している。

イ 流動資産は、10億3,807万6千円(同2.2%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は5,886万2千円の増加、未収金は1,987万6千円減少している。

#### (2) 負債について

負債の総額は、159億8,378万8千円(前年度比0.8%増)で、期首に比べ1億3,120万2千円の増である。

固定負債は83億1,029万7千円(同1.2%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億9,080万9千円(同18.1%増)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億3,901万2千円、未払金2億8,841万4千円、預り金5,406万円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に7,690万円など、資本的支出の内、委託料に9,752万6千円、工事請負費に7,887万5千円などである。預り金は、下水道事業預り金などである。

繰延収益は68億8,268万2千円(同1.6%増)である。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したものである。

#### (3) 資本について

資本総額は、50億8,443万1千円(前年度比0.2%増)であり、期首に比べ1,213万6千円の増になっている。

ア 資本金は、38億3,885万7千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、12億4,557万3千円(同1%増)である。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、期首と同額である。

利益剰余金は、12億2,892万9千円であり、内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金7億7,367万円、当年度未処分利益剰余金3億2,037万5千円である。期首に比べ1,213万6千円の増となっており、すべて当年度未処分利益剰余金の増である。

## 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 95.1%、流動資産構成比率 4.9%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 56.8%となっている。

### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 131.3%、酸性試験比率（当座比率）126.6%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、167.4%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 98.8%である。

### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 1.0 回、未収金回転率 4.4 回、貯蔵品回転率 1.6 回となっている。

### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.1%、総収支比率 100.8%、営業収支比率 75.9%となっている。

### オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は 69,213 千円、給水人口は 4,534 人となっている。

## 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

### 業務実績状況

給水世帯数は 2 万 7,930 戸（前年度比 288 世帯増）、現在給水人口は 68,003 人（同 351 人減）である。年間総配水量は 9,973,258 m<sup>3</sup>（同 15,826 m<sup>3</sup>増）、年間有収水量は 7,977,727 m<sup>3</sup>（同 29,832 m<sup>3</sup>増）であり、年間有収率は 80.0%（同 0.2 ポイント増）であった。

決算年度における一日最大配水量は 34,337 m<sup>3</sup>（同 3,241 m<sup>3</sup>減）、一日平均配水量は 27,324 m<sup>3</sup>（同 118 m<sup>3</sup>増）であり、配水管延長は 499,063m（同 1,354m増）である。

なお、決算年度における建設改良については、御坂地区に建設した浄水場・配水場の関連工事として、送水管・配水管の布設、中川配水池ポンプ更新、南部第2水源取水ポンプ更新工事や公共下水道関連を含む配水管布設・布設替工事などが行われた。

## 6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金 3, 193 件(前年度比 1, 186 件増)、1, 468 万 9 千円(同 335 万 7 千円増)である。

### 【 審査意見 】

水道事業の業務実績の前年度比較をみると、現在給水人口は微減、給水世帯数は微増が続く状況の中で、総配水量、有収水量ともに微増となった。

経営成績では、当年度純利益は 1, 213 万 6 千円であり、総収益対総費用比率は 100. 8%となったが、営業収益対営業費用比率は 75. 9%であった。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価 170. 5 円/m<sup>3</sup>に対し、供給単価 123. 1 円/m<sup>3</sup>であり、1 m<sup>3</sup>当り 47. 4 円不足しており、一般会計からの多額の基準外繰入金に依存しているのが現状である。

平成 29 年 7 月 24 日には、上下水道事業審議会より「今後の事業と収入の状況を考慮すると、速やかな料金改定が必要であると考え。そして、今後、独立採算による経営に少しでも近づけて行き、安定した健全経営に努めて行かなければならない。」とする答申も出されている。

このような水道事業の現状を市民が理解できるように、今後も広報などで分かりやすく市民に周知するとともに、経営改善に向けた手立てを進められることが水道事業の健全経営に欠かせないものとする。

また、水道料金の徴収状況では、未収金が 1 億 2, 489 万円であり、前年度より 1, 607 万円余り減ってきており一定の成果が見られるが、不納欠損処分については、昨年度より増加している状況である。平成 29 年度より料金担当業務について民間委託が行われているが、引き続き戸別徴収の強化などを積極的に行うとともに、規定に基づいた給水停止の措置を実施するなど未収金回収に向けた取り組みをさらに進められたい。

管路、施設の維持管理については、特に漏水対策について、他市の取り組みなどを参考にすることで、今後も有収率の向上にむけて、漏水調査や老朽管の布設替え等の計画的な実施をお願いしたい。

本市の水道事業は厳しい経営状況の中で実質的な収益の向上と安定した経営に向けて、今後さらに経営努力をしていく必要があると思われる。全国の類似都市の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、将来的な人口減少社会を見据える中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努められるとともに、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,680,715,000	△ 839,000	0	1,679,876,000	1,691,320,799	11,444,799	100.7	100.0	100.0	80,979,308	1,610,341,491
1 営業収益	1,127,671,000	495,000	0	1,128,166,000	1,121,735,089	△ 6,430,911	99.4	67.2	66.3	80,942,686	1,040,792,403
1 給水収益	1,058,189,000	△ 2,000,000	0	1,056,189,000	1,060,442,257	4,253,257	100.4	62.9	62.7	78,551,181	981,891,076
2 受託工事収益	10,000,000	△ 3,000,000	0	7,000,000	2,595,327	△ 4,404,673	37.1	0.4	0.2	0	2,595,327
3 その他営業収益	59,482,000	5,495,000	0	64,977,000	58,697,505	△ 6,279,495	90.3	3.9	3.5	2,391,505	56,306,000
2 営業外収益	553,043,000	△ 1,334,000	0	551,709,000	569,585,710	17,876,710	103.2	32.8	33.7	36,622	569,549,088
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	271,214	171,214	271.2	0.0	0.0	0	271,214
2 他会計補助金	343,096,000	0	0	343,096,000	343,095,570	△ 430	100.0	20.4	20.3	0	343,095,570
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	208,845,000	△ 1,334,000	0	207,511,000	207,513,803	2,803	100.0	12.4	12.3	0	207,513,803
5 売電事業収益	1,000	0	0	1,000	485,214	484,214	48,521.4	0.0	0.0	35,938	449,276
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	18,219,909	17,219,909	1,822.0	0.1	1.1	684	18,219,225
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項による繰越 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額	合 計					予 算 額	決 算 額		
1 水道事業費用	1,680,715,000	△ 839,000	0	0	0	1,679,876,000	0	1,679,876,000	1,646,803,897	0	33,072,103	98.0	100.0	100.0	47,701,066	1,599,102,831
1 営業費用	1,477,500,000	△ 6,891,000	0	0	0	1,470,609,000	0	1,470,609,000	1,419,010,259	0	51,598,741	96.5	87.5	86.2	47,701,066	1,371,309,193
1 原水及び浄水費	578,991,000	△ 8,030,000	0	0	0	570,961,000	0	570,961,000	537,826,294	0	33,134,706	94.2	34.0	32.7	39,555,500	498,270,794
2 配水及び給水費	56,743,000	18,414,000	0	0	0	75,157,000	0	75,157,000	62,876,024	0	12,280,976	83.7	4.5	3.8	4,634,077	58,241,947
3 受託工事費	10,000,000	△ 3,000,000	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	3,643,920	0	3,356,080	52.1	0.4	0.2	269,920	3,374,000
4 総係費	176,548,000	△ 685,000	0	0	0	175,863,000	0	175,863,000	173,514,937	0	2,348,063	98.7	10.5	10.5	3,083,750	170,431,187
5 減価償却費	652,611,000	△ 13,590,000	0	0	0	639,021,000	0	639,021,000	639,018,525	0	2,475	100.0	38.0	38.8	0	639,018,525
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,605,000	0	0	0	0	2,605,000	0	2,605,000	2,130,559	0	474,441	81.8	0.2	0.1	157,819	1,972,740
2 営業外費用	198,215,000	0	0	0	0	198,215,000	0	198,215,000	219,109,235	0	△ 20,894,235	110.5	11.8	13.3	0	219,109,235
1 支払利息	187,713,000	0	0	△ 1,119,000	0	186,594,000	0	186,594,000	183,503,106	0	3,090,894	98.3	11.1	11.1	0	183,503,106
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	24,487,529	0	△ 23,986,529	4,887.7	0.0	1.5	0	24,487,529
3 消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0	1,119,000	0	11,119,000	0	11,119,000	11,118,600	0	400	100.0	0.7	0.7	0	11,118,600
4 売電事業費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	3,000,000	6,052,000	0	0	0	9,052,000	0	9,052,000	8,684,403	0	367,597	95.9	0.5	0.5	0	8,684,403
1 過年度損益修正損	3,000,000	6,052,000	0	0	0	9,052,000	0	9,052,000	8,684,403	0	367,597	95.9	0.5	0.5	0	8,684,403
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増 減 額 増、△減	予 算 額 対 決 算 額 の 率	構成比率		消 費 税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	652,178,000	41,500,000	142,206,000	0	835,884,000	673,508,210	△ 162,375,790	80.6	100.0	100.0	0	673,508,210
1 企業債	300,000,000	43,900,000	66,100,000	0	410,000,000	340,400,000	△ 69,600,000	83.0	49.0	50.5	0	340,400,000
1 企業債	300,000,000	43,900,000	66,100,000	0	410,000,000	340,400,000	△ 69,600,000	83.0	49.0	50.5	0	340,400,000
2 出資金	225,206,000	0	63,600,000	0	288,806,000	232,305,502	△ 56,500,498	80.4	34.6	34.5	0	232,305,502
1 出資金	225,206,000	0	63,600,000	0	288,806,000	232,305,502	△ 56,500,498	80.4	34.6	34.5	0	232,305,502
3 負担金	126,972,000	△ 2,400,000	12,506,000	0	137,078,000	100,802,708	△ 36,275,292	73.5	16.4	15.0	0	100,802,708
1 工事負担金	112,704,000	△ 2,400,000		0	110,304,000	71,055,058	△ 39,248,942	64.4	13.2	10.5	0	71,055,058
2 他会計負担金	14,268,000	0	12,506,000	0	26,774,000	29,747,650	2,973,650	111.1	3.2	4.4	0	29,747,650

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,211,631,000	54,679,000	0	1,266,310,000	212,860,000	0	1,479,170,000	1,259,902,245	99,050,000	0	120,217,755	85.2	100.0	100.0	56,868,928	1,203,033,317
1 建設改良費	768,823,000	54,679,000	0	823,502,000	212,860,000	0	1,036,362,000	817,095,000	99,050,000	0	120,217,000	78.8	70.1	64.9	56,868,928	760,226,072
1 水道建設費	461,460,000	54,679,000	0	516,139,000	14,076,000	0	530,215,000	438,900,048	36,580,000	0	54,734,952	82.8	35.8	34.8	28,854,488	410,045,560
2 第1次拡張費	242,376,000	0	0	242,376,000	129,728,000	0	372,104,000	267,509,520	62,470,000	0	42,124,480	71.9	25.2	21.2	19,815,520	247,694,000
3 営業設備費	64,987,000	0	0	64,987,000	69,056,000	0	134,043,000	110,685,432	0	0	23,357,568	82.6	9.1	8.8	8,198,920	102,486,512
2 企業償還金	442,808,000	0	0	442,808,000	0	0	442,808,000	442,807,245	0	0	755	100.0	29.9	35.1	0	442,807,245
1 企業償還金	442,808,000	0	0	442,808,000	0	0	442,808,000	442,807,245	0	0	755	100.0	29.9	35.1	0	442,807,245



## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	1,077,287,434	1,035,283,993	96.1	1,040,792,403	100.5	
給水収益	975,745,902	977,449,494	100.2	981,891,076	100.5	
受託工事収益	34,037,944	8,716,615	25.6	2,595,327	29.8	
その他営業収益	67,503,588	49,117,884	72.8	56,306,000	114.6	
営業費用	1,330,108,401	1,374,631,299	103.3	1,371,309,193	99.8	
原水及び浄水費	497,921,888	496,363,259	99.7	498,270,794	100.4	
配水及び給水費	64,728,538	62,782,966	97.0	58,241,947	92.8	
受託工事費	33,179,849	9,964,600	30.0	3,374,000	33.9	
総係費	156,531,326	168,019,290	107.3	170,431,187	101.4	
減価償却費	575,087,800	635,134,554	110.4	639,018,525	100.6	
資産減耗費	1,100	0	皆減	0		
その他営業費用	2,657,900	2,366,630	89.0	1,972,740	83.4	
営業利益	△ 252,820,967	△ 339,347,306	△ 34.2	△ 330,516,790	102.6	
営業外収益	668,200,352	570,092,215	85.3	570,036,044	100.0	
受取利息	79,732	281,914	353.6	271,214	96.2	
他会計補助金	375,000,000	345,712,000	92.2	343,095,570	99.2	
長期前受金戻入	167,035,920	202,491,960	121.2	207,513,803	102.5	
売電事業収益				449,276	皆増	
雑収益	126,084,700	21,606,341	17.1	18,706,181	86.6	
営業外費用	288,527,877	230,238,728	79.8	218,699,348	95.0	
支払利息	201,385,994	194,725,013	96.7	183,503,106	94.2	
雑支出	87,141,883	35,513,715	40.8	35,196,242	99.1	
経常利益	126,851,508	506,181	0.4	20,819,906	著増	
特別損失	25,826,362	13,467,393	52.1	8,684,403	64.5	
過年度損益修正損	17,436,362	13,467,393	77.2	8,684,403	64.5	
その他特別損失	8,390,000	0	皆減	0		
当年度純利益	101,025,146	△ 12,961,212	△ 112.8	12,135,503	293.6	
前年度繰越利益剰余金	845,585,559	321,200,867	38.0	308,239,655	96.0	
当年度未処分利益剰余金	946,610,705	308,239,655	32.6	320,375,158	103.9	

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成27年度金額	平成28年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	89,431,111	86,724,140	5.4	97.0
	法定福利費	19,293,961	17,363,475	1.1	90.0
	賃金				
	計	108,725,072	104,087,615	6.5	95.7
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	194,725,013	183,503,106	11.5	94.2
	減価償却費	635,134,554	639,018,525	40.0	100.6
	その他				
	計	829,859,567	822,521,631	51.4	99.1
その他	動力費	89,999,400	78,833,571	4.9	87.6
	薬品費	16,833,050	18,446,870	1.2	109.6
	修繕費	56,490,864	64,700,717	4.0	114.5
	材料費	3,176,623	4,310,105	0.3	135.7
	委託料	54,332,511	49,971,773	3.1	92.0
	その他	422,660,210	424,977,423	26.6	100.5
	計	643,492,658	641,240,459	40.1	99.7
合計		1,582,077,297	1,567,849,705	98.1	99.1
給水原価に 含まない費用	受託工事費	12,427,000	5,314,328	0.3	42.8
	材料売却原価	2,366,630	1,972,740	0.1	83.4
	委託料	7,586,200	14,128,768	0.9	186.2
	報酬	96,000	96,000	0.0	100.0
	手数料	316,900	647,000	0.0	204.2
	特別損失	13,467,393	8,684,403	0.5	64.5
	計	36,260,123	30,843,239	1.9	85.1
合計		1,618,337,420	1,598,692,944	100.0	98.8

## 給水原価

$$(170.5\text{円}) = \frac{\text{経常費用}(1,590,008,541) - (\text{長期前受金戻入}(207,513,803) + \text{受託工事費}(5,314,328) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[16,844,508]))}{\text{年間総有収水量}(7,977,727)}$$

年間総有収水量(7,977,727)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	19,744,815,913	19,909,006,402	95.1	100.8	20,030,142,929	95.1	100.6
有形固定資産	18,956,693,560	19,138,066,132	91.5	101.0	19,276,384,742	91.5	100.7
土地	666,624,818	667,999,938	3.2	100.2	667,999,938	3.2	100.0
建物	1,836,756,179	1,803,161,610	8.6	98.2	1,769,570,312	8.4	98.1
構築物	12,878,675,506	13,179,978,846	63.0	102.3	13,316,190,657	63.2	101.0
機械及び装置	3,517,201,801	3,439,761,732	16.4	97.8	3,373,644,917	16.0	98.1
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	55,155,684	44,884,434	0.2	81.4	146,699,346	0.7	326.8
建設仮勘定	0	0	0.0	/	0	0.0	/
無形固定資産	788,122,353	770,940,270	3.7	97.8	753,758,187	3.6	97.8
水利権	788,122,353	770,940,270	3.7	97.8	753,758,187	3.6	97.8
流 動 資 産	1,092,083,803	1,015,874,883	4.9	93.0	1,038,075,594	4.9	102.2
現金及び預金	582,270,223	727,184,038	3.5	124.9	786,046,060	3.7	108.1
未収金	445,112,710	243,310,095	1.2	54.7	223,434,214	1.1	91.8
貸倒引当金	△ 4,043,000	△ 8,804,000	0.0	△217.8	△ 8,161,000	0.0	107.3
貯蔵品	161,810	339,120	0.0	209.6	410,140	0.0	120.9
前払費用	542,060	1,085,630	0.0	200.3	746,180	0.0	68.7
前払金	68,040,000	52,760,000	0.3	77.5	35,600,000	0.2	67.5
資 産 合 計	20,836,899,716	20,924,881,285	100.0	100.4	21,068,218,523	100.0	100.7
固 定 負 債	8,372,016,006	8,408,908,761	40.2	100.4	8,310,297,036	39.4	98.8
企業債	8,372,016,006	8,408,908,761	40.2	100.4	8,310,297,036	39.4	98.8
流 動 負 債	725,825,164	669,626,422	3.2	92.3	790,808,638	3.8	118.1
企業債	416,964,530	442,807,245	2.1	106.2	439,011,725	2.1	99.1
未払金	229,087,944	203,330,367	1.0	88.8	288,414,024	1.4	141.8
引当金	8,364,465	8,958,000	0.0	107.1	9,323,000	0.0	104.1
預り金	71,408,225	14,530,810	0.1	20.3	54,059,889	0.3	372.0
繰 延 収 益	6,653,802,139	6,774,050,907	32.4	101.8	6,882,682,151	32.7	101.6
長期前受金	6,653,802,139	6,774,050,907	32.4	101.8	6,882,682,151	32.7	101.6
負 債 合 計	15,751,643,309	15,852,586,090	75.8	100.6	15,983,787,825	75.9	100.8
資 本 金	3,838,857,421	3,838,857,421	18.3	100.0	3,838,857,421	18.2	100.0
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.2	100.0	1,293,795,470	6.1	100.0
繰入資本金	1,335,212,605	1,335,212,605	6.4	100.0	1,335,212,605	6.3	100.0
組入資本金	1,209,849,346	1,209,849,346	5.8	100.0	1,209,849,346	5.7	100.0
剰 余 金	1,246,398,986	1,233,437,774	5.9	99.0	1,245,573,277	5.9	101.0
資本剰余金	111,489,388	16,644,000	0.1	14.9	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	94,845,388	0	/	皆減	0	/	/
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,134,909,598	1,216,793,774	5.8	107.2	1,228,929,277	5.8	101.0
減債積立金	123,923,893	123,923,893	0.6	100.0	123,923,893	0.6	100.0
利益積立金	10,960,000	10,960,000	0.1	100.0	10,960,000	0.1	100.0
建設改良積立金	53,415,000	773,670,226	3.7	1448.4	773,670,226	3.7	100.0
当年度未処分利益剰余金	946,610,705	308,239,655	1.5	32.6	320,375,158	1.5	103.9
資 本 合 計	5,085,256,407	5,072,295,195	24.2	99.7	5,084,430,698	24.1	100.2
負 債 ・ 資 本 合 計	20,836,899,716	20,924,881,285	100.0	100.4	21,068,218,523	100.0	100.7

# 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	28年度 比率	27年度 比率	平成27年度 類似都市 平均値	単位	
1. 固定資産構成比率	固定資産	20,030,142,929	95.1	95.1	87.0	%
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	21,068,218,523				
2. 流動資産構成比率	流動資産	1,038,075,594	4.9	4.9		%
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	21,068,218,523				
3. 固定負債構成比率	固定負債	8,310,297,036	39.4	40.2	26.8	%
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21,068,218,523				
4. 流動負債構成比率	流動負債	790,808,638	3.8	3.2		%
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21,068,218,523				
5. 自己資本構成比率	自己資本(※)	11,967,112,849	56.8	56.6	69.5	%
	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21,068,218,523				
6. 固定比率	固定資産	20,030,142,929	167.4	168.1	125.3	%
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$	11,967,112,849				
7. 固定資産対長期資本比率	固定資産	20,030,142,929	98.8	98.3	90.4	%
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$	20,277,409,885				
8. 流動比率	流動資産	1,038,075,594	131.3	151.7	346.6	%
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	790,808,638				
9. 酸性試験比率(当座比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	1,001,319,274	126.6	143.6	333.7	%
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	790,808,638				
10. 自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	0.1	0.1	0.1	回
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	11,906,729,476				
11. 固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	0.1	0.1	0.1	回
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	19,969,574,666				
12. 流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	1.0	1.0	0.7	回
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1,026,975,239				
13. 未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	4.4	3.0	7.4	回
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	233,372,155				
14. 貯蔵品回転率	当年度消費額	600,580	1.6	2.4		回
	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	374,630				
15. 総資本利益率	経常利益-経常損失	20,819,906	0.1	0.002	1.2	%
	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	20,996,549,904				
16. 総収支比率	総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)	1,610,828,447	100.8	99.2	112.7	%
	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	1,598,692,944				
17. 経常収支比率	経常収益(営業収益+営業外収益)	1,610,828,447	101.3	100.0	112.7	%
	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	1,590,008,541				
18. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	75.9	75.2	105.0	%
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	1,367,935,193				
19. 有収水量1m <sup>3</sup> 当り資本費	企業債利息+減価償却費+受水費中資本費-長期前受金戻入	780,571,818	97.8	93.5	81.1	円
	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	7,977,727				
20. 職員1人当り営業収益	営業収益-受託工事収益	1,038,197,076	69,213	68,438	77,011	千円
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15				
21. 職員1人当り給水人口	現在給水人口	68,003	4,534	4,557	3,926	人
	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15				
22. 料金回収率	供給単価	123.1	72.2	70.9	105.7	%
	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	170.5				

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

## 水道事業 業務実績比較表

項目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (28-27)
行政区域内人口	人	70,183	70,599	70,749	71,216	△ 416
給水区域内人口	人	69,811	70,210	70,343	70,713	△ 399
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	68,003	68,354	68,472	68,829	△ 351
給水区域内人口に対する普及率	%	97.4	97.4	97.3	97.3	0.1
給水世帯数	戸	27,930	27,642	27,392	27,224	288
総配水量	m <sup>3</sup>	9,973,258	9,957,432	9,755,836	10,108,585	15,826
有効水量	m <sup>3</sup>					0
有効率	%					0
有収水量	m <sup>3</sup>	7,977,727	7,947,895	7,926,788	8,109,846	29,832
有収率	%	80.0	79.8	81.3	80.2	0.2
配水管延長	m	499,063	497,709	496,214	492,491	1,354
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,337	37,578	33,540	24,169	△ 3,241
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	27,324	27,206	0	0	118
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(A)	円	170.5	173.6	177.7	181.1	△ 3.1
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(B)	円	123.1	123.0	123.1	123.0	0.1
1 m <sup>3</sup> 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 47.4	△ 50.6	△ 54.6	△ 58.1	3.2
職員数(除く管理者)	人	21	19	19	19	2
うち臨時職員	人					0